



野村せつ子の県議会だより

事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室 〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620
メール jcp.tc.kengidan@gmail.com

第405回2月県議会特集号

●日本共産党県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。



ホームページ



X (旧Twitter)



LINE公式

フェイスブック 野村節子で 検索

2025年度
予算
反対討論

学校給食無償化支援先送り、くらしに冷たい予算にNO！

2025年度一般会計予算、国保特別会計の問題点を指摘



日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、2月議会最終日、2025年度一般会計予算、国保会計予算への反対討論に立ちました。(写真=3月24日)

福田知事6期目の新年度予算に求められたのは国の経済無策、物価高、景気低迷の悪政から県民生活を守る防波堤の役割です。予算総額は9,242億円で前年度比0.9%減ですが、県税増収や財政調整的基金500億円超を見込み、くらし応援の財源は確保できたはず。ところが「少子化トレンドの反転」を掲げながら公約の学校給食無償化支援を先送り。エッセンシャルワーカーの賃上げ支援もありません。

◆新年度事業の問題点

①「文化と知」の拠点整備(美術館・図書館・文書館の一体整備)等のPFI経費

公共性の高い施設を民間主導のPFIで整備・運営することに反対。総事業費の見込みは400～500億円でこれを公表したのはパブリックコメント終了後です。情報をオープンにして県民の意見を聞く姿勢が欠けています。

②企業立地推進補助金

特定重要物資の半導体、蓄電池関係企業の誘致には限度額を70億円まで引き上げ。PFAS汚染や軍事利用の懸念などリスクある産業の集積は見直しを求めます。

③大阪・関西万博への出展

会場の安全性が懸念され出展はやめるべき。

◆国民健康保険特別会計予算

市町から県に収める納付金を前年比6%も引き上げ。最高は上三川町の11%。宇都宮市は所得割、均等割、平等割を10年ぶりに引き上げ。子どもの均等割を足利市が全額、那須烏山市が半額補助しており、市町の足かせとなる納付金引き上げに反対です。国庫負担の増額、財政安定化基金からの繰り入れで納付金の値上げを抑えること、子どもの均等割の負担軽減を行うよう求めます。

【第405回通常会議の概要】

- 日程…2025年2月18日から3月24日
- 知事提出議案…2025年度一般会計予算、2024年度補正予算など62議案を原案通り可決。日本共産党栃木県議団は3月7日採決の22議案中11議案に反対し、2024年度補正予算への反対討論を行った。24日採決の40議案中14議案に反対し、2025年度一般会計予算、国保特別会計予算への反対討論を行った。議会提出議案3件が可決され、共産党は1件に反対した。
- 請願・陳情…付託された4件すべて不採択となり共産党は採択3件、継続審査1件を主張。選択的夫婦別姓導入の意見書、特別支援学校寄宿舎教育の継承等を求める陳情の不採択への反対討論を行った。
- 意見書…7件が提出され共産党は3件に反対し、「戦後80年の節目を迎え恒久平和に向けた国づくりを求める意見書」への反対討論を行った。

陳情
反対討論

選択的夫婦別姓制度ただちに実現を

「選択的夫婦別姓制度をただちに導入するよう国に意見書をあげることを求める陳情」は委員会で「国民の議論を進めるべき」「子どもの姓に影響を与える」などの意見で不採択でした。結婚の際、女性の約96%が夫の姓に改めており間接的な女性差別です。姓名は個人の人権の問題であり、結婚後も自分の姓を名乗り続けることができる選択

の自由を保障することは、多様な価値観を包摂する社会において当然の要求です。世界で夫婦同姓を法律で義務付けている国は日本だけです。国連女性差別撤廃委員会から2024年10月に4回目となる是正勧告が出されたところです。野村せつ子は、経団連が提出した意見書を紹介し「ただちに実現を求めるべき」と採択を主張しました。

自立と成長培う寄宿舎教育をすべての特別支援学校に

寄宿舎の教育的意義を再検証し、寄宿舎の生活教育の実践をすべての特別支援学校に導入・継承できる制度設計を求める陳情が不採択になりました。文教警察委員会では県教委の方針等により願意はかなえられているという意見が多数でした。教育委員会は那須・栃木校では寄宿舎を廃止した後、生活訓練棟を使った宿泊活動を実施し、全特別支援学校

の高等部を対象に長期休業中に2泊3日程度の宿泊体験を行う方針を検討中ですが、生活の場である寄宿舎との違いは歴然です。

野村せつ子は、寄宿舎生の声や意見を反映することなく閉舎が決められたことを批判し、「寄宿舎は楽しい」「安心する」という子どもたちの声や、子どもたちの自立と成長を願う多くの保護者の願いに応え、陳情を採択するよう求めました。

新議長に池田氏、副議長に琴寄氏

【選挙の結果】(敬称略)

議長	当選	池田 忠	46 票
		野村せつ子	1 票
副議長	当選	琴寄 昌男	40 票
		山田美也子	8 票

県議会の会派人数の変更

「栃木の会」の解散により会派人数が変更されました。とちぎ自民党議員会31人、民主市民クラブ6人、公明党議員会3人、県民クラブ3人、夢と希望あふれる栃木を創る会3人、日本維新の会1人、日本共産党栃木県議団1人、笑顔の会1人(定数50欠員1)

2025年度の所属委員会は農林環境常任委員会

野村せつ子の2025年度の県議会常任委員会の所属は農政部、環境森林部が管轄する事業の調査、審議等を行う農林環境常任委員会に決まりました。4月21日に新年度事業等の調査を行いました。



◇議事堂コンサート 県議会初日に議事堂ホールでコンサートが開かれ、県民の皆さんと一緒に鑑賞しました。(2月18日)

基金積み立てでなく、くらし守る施策に回せ

2024年度
補正予算
反対討論



3月7日、2024年度一般会計補正予算への反対討論を行いました。

約42億7千万円の増額ですが、国の経済対策分約52億円を活用した事業が中心で、県独自の支援事業はごくわずか。県民生活を守る施策が不十分なまま約60億円が財政調整的基金に積み立てられました。

医療機関経営強化緊急支援事業は施設整備が困難な医療機関が病床を削減すれば1床あたり410万円を助成します。コロナ禍を経て厳しい経営状況の医療機関が多いが、病床削減を条件にするのではなく、医療従事者の処遇改善や施設整備に取り組む医療機関を親身に支援すべきです。医療費削減と公的医療機関の統合を推進する地域医療構想を加速させる事業には賛成できません。

男女賃金格差是正へ！ 中小企業に支援金

補正予算に盛り込まれた「とちぎ賃上げ加速・定着事業費」は5%以上の賃上げ、企業内男女間格差是正に取り組む中小企業に上限100万円助成します。

野村せつ子は12月議会の一般質問で男女間賃金格差全国ワーストの是正を求めました。格差是正へ一歩踏み込んだ事業として評価し、継続的な取り組みを求めました。

意見書
反対討論

戦後80年の節目に 憲法「改正」許されない！

議員提案による「戦後80年の節目を迎え恒久平和に向けた国づくりを求める意見書」への反対討論を行いました。

「恒久平和の国づくり」を求めながら恒久平和を世界に誓った現行憲法の「改正」を求めるのは矛盾です。また国家観や歴史観の醸成を求めますが、何を以て正しい見方とするか国民の意見が分かれており、議会の総意とすることは容認できません。日本共産党は戦後80年の節目に「2度と戦争は起こしてはならない」「2度と被爆者をつくってはならない」との決意新たに、侵略戦争の反省の上につくられた憲法を守り生かす非核・平和の国づくりを求める意見書とするよう求めました。

おかしい!!
議会に出るたび
1日3000円

日本共産党・野村せつ子は 「公務諸費」受け取りNo!

栃木県議会は議員が本会議や委員会に出席すると「公務諸費」1日3,000円を支給しています。野村せつ子は「歳費のほか交通費が支給されており、それ以上費用弁償は必要はない」として制度に反対、一貫して受け取りを拒否してきました。県はこれを法務局に供託しています。2024年度に野村せつ子が受け取りを拒否した額は47日分141,000円でした。このような制度は廃止すべきです。

「PFAS汚染から水と健康を守れ」政府各省に要望・調査



写真＝各省の話を聞く塩川衆院議員(中央)と野村せつ子、宇都宮市議団(左側)、下野市五戸議員(右側)＝3月12日

日本共産党栃木県議団は宇都宮市、真岡市の井戸水や下野市水道水から目標値を超えるPFAS(有機フッ素化合物)が検出された問題で、3市の党議員や党県委員会と共同で防衛省、環境省、国土交通省各大臣に要望書を提出しました。3月12日、塩川鉄也衆院議員とともに国の対応を調査しました。

【国に要望した主な内容】

- ①汚染排出源の特定、拡散防止、除去の効果的な対策、方法を明らかにし費用を国が補助すること。
- ②井戸所有者がPFASの自主検査を行う場合、補助するしくみをつくること。
- ③陸上自衛隊宇都宮駐屯地の検査全容および泡消火設備等の処理に際してPFAS拡散防止・除去をどのように実施したのか明らかにすること。
- ④下野市への国の支援、補助制度の引き上げ。
- ⑤PFAS製造・販売・使用事業所の管理状況等の調査。
- ⑥PFASの規制を予防原則に立って強化すること。国際基準に見合った水質基準にすること。

◆防衛省 自衛隊宇都宮駐屯地の井戸水の目標値超過(112ng/L)が2月に公表された経緯などを調査。防衛省が昨年1月時点で全国の駐屯地に飲用水のPFAS検査を指示していたこと、宇都宮駐屯地では昨年11月に飲用水を井戸水から市水道に切り替えていたことが判明。PFOSを含む水槽水の処理は業者に委託し処理したと回答しました。

◆環境省 汚染源の特定について、「PFOS、PFOAは過去様々な用途で使用されてきたため特定に至る事例は少ない」とし、特定の

原因が疑われる場合は調査を検討することも考えられるとして「地方自治体から照会等があれば必要な技術的助言等を行う」などと回答しました。

◆国土交通省 下野市の水道水汚染に対する国の支援について調査。新しい水源井戸の掘削、高度浄化施設、代替水源井戸や活性炭処理設備などの補助制度があるが、地形や水源の条件、事業者の経営状況などによるとし、「PFAS汚染の状況を踏まえながら検討していきたい」と回答しました。

【野村せつ子の談話】

検査対象外の地域の井戸所有者が自主調査して汚染が判明した事例が出ており、汚染源特定が急がれます。今回の調査で回答が得られなかったことや不明な点も多く残されているため、引き続き調査に取り組んでいきます。

あなたの声を 聞かせてください。

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政へのご意見、ご要望などをお聞きするために発行しています。



栃木県議会通常会議は5月28日～6月16日の日程で開催される予定です

※日本共産党栃木県議団の一般質問が予定されています